



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	123,225	14.9	9,695	2.6	8,480	△4.9	6,194	△1.9	6,297	0.4	7,251	△37.0
2022年12月期第1四半期	107,262	32.2	9,451	137.1	8,917	184.5	6,314	247.0	6,271	246.0	11,510	113.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	46.70	46.70
2022年12月期第1四半期	46.66	46.66

(注) 1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	704,245	252,137	247,758	35.2	1,972.40
2022年12月期	680,334	250,374	245,897	36.1	1,957.61

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	30.00	-	40.00	70.00
2023年12月期	-				
2023年12月期（予想）		40.00	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	5.3	50,000	21.3	32,000	26.0	240.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・為替レートにつきましては、米ドルレートは130.0円、ユーロレートは140.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	125,953,683株	2022年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	469,472株	2022年12月期	472,396株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	125,482,817株	2022年12月期1Q	125,048,820株

(注) 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めております（2022年12月期 0株、2023年12月期 0株）。また、同信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2022年12月期1Q 421,775株、2023年12月期1Q 0株）。なお、2022年7月をもって、該当信託は終了しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2023年5月10日(水)に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上収益は1,232億円(867百万EUR)、営業利益は97億円(68百万EUR)、税引前四半期利益は85億円(60百万EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は63億円(44百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2023年1月から3月の期中平均レート142.1円で換算しております。)

第1四半期の連結受注額は、当初、前年同期比10%減程度と見込んでおりましたが、実績は1,453億円で同3.2%減と、期初想定以上の受注水準となりました。また、前四半期(2022年10-12月)比では、32%の大幅増となりました。5軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)、GX(グリーン・トランスフォーメーション)を実現するMX(マシニング・トランスフォーメーション)への需要は引き続き堅調です。お客様への付加価値提案力が向上し、機械1台当たりの受注単価が56.1百万円(2022年度平均:49.8百万円)へと大きく上昇したことが主因です。また、連結受注の約20%を占めるサービス・補修部品の受注額も前年同期比24%増と寄与いたしました。

地域別受注額は、前年同期比、日本(構成比:13%)が3%減、欧州(同:51%)が2%減、米州(同:17%)が22%減、アジア他(同:5%)が7%減、となりました。一方、中国(同:14%)は33%増となり、受注額も四半期として過去最高水準となりました。米州は受注の引合い件数は高水準を維持しております。産業別の需要は、エネルギー関連が大きく伸びた他、宇宙、航空、医療、EV(電気自動車)関連も堅調に推移しております。半導体需要は調整局面にありますが、半導体製造装置関連向けの工作機械需要は堅調に推移しております。

年度の連結受注見通しについては、期初計画の5,000億円を据え置いておりますが、当第2四半期の状況を元に再検討いたします。今後も、MXの推進により受注増に努めますが、今暫くグローバルでの景気、金利、金融動向の見極めが必要だと考えております。一方、機械本体の受注残高は、2022年末の2,540億円から、2023年3月末には2,690億円まで増加いたしました。この受注残高は2023年度末までの生産、販売をほぼ充足しており、既に公表済の年度売上収益5,000億円の達成に向けて自信を深めております。当年度の売上収益計画達成への見通しが立ったことから、2024年度の詳細な業績予想作成にも着手しております。

2023年~2025年を期間とする「中期経営計画2025」でも掲げているとおり、工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高い製品、システム、サービスを提供することを、当社は目指しております。お客様の加工ニーズへのソリューションを一気通貫で提供できる企業としての基盤強化に取り組んでまいります。

2023年3月には、製造現場の業務支援・改善プラットフォーム「TULIP」を実際に操作、体感できる「TULIPエクスペリエンスセンター(TEC)」を名古屋に開所いたしました。TULIPはDX支援ツールであり、ショッパ・フロア全体の生産性向上・品質改善を実現することができます。今後も東海・北陸地域でのTEC開所を予定しており、引き続き全国の皆様にTULIPを体感いただける環境を整えてまいります。

また、4月にはお客様にプライベートレッスンを提供可能な場所として、浜松にDMG MORI ACADEMYを開所いたしました。その他、金沢、仙台、岡山、福岡での開所も予定しており、今後もより多くのお客様に当社製品に触れていただく機会を拡充してまいります。

技術面では、小型のターニングセンターや複合加工機に搭載可能な高性能主軸「turnMASTER12in.C」を開発いたしました。従来と比べて主軸ユニットをスリム化した設計により機械の稼働率が上がり、生産性向上を実現します。今後も、より多くのお客様ニーズにお応えできるよう、高機能で信頼性が高く、投資価値のある商品を市場へ投入してまいります。

販売面では、1月~2月にかけてドイツ・フロンテン工場にてオープンハウスを開催し、最先端の技術をお客様に体験いただきました。4月にはアメリカ・シカゴにてイノベーションデーを開催した他、中国・北京にて「CIMT 2023」に出展いたしました。その他、小規模商談会「テクノロジーフライデー」も引き続きグローバルに開催しております。今後もデジタルとリアルの両方でお客様とつながり、お客様ニーズに沿ったご提案を行ってまいります。

また、当社では「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、これを体現する従業員の意欲的な働きに期待するとともに、会社を挙げて従業員の健康の維持・増進に向けて取り組んでおります。2018年に12時間勤務間インターバルを義務化、2019年に全従業員に人間ドック方式の健康診断を導入、2020年に敷地内全面禁煙に踏み切るなど様々な施策を進めており、この度、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門 ホワイト500に認定されました。今後も、従業員の心身のさらなる健康向上に向けた取組みを全社的に進めてまいります。

さらに、当社は持続可能な社会を目指し、人と自然が共生できる社会、資源循環型の社会に向けた取組みを行っております。当社グループ最大の生産拠点である三重県・伊賀事業所の第1期太陽光発電システム導入工事が完了し、2月より発電を開始しております。年間約600万kWhの発電量で、伊賀事業所の年間電力需要量の約13%を賄います。今後、2024年2月より第2期、同12月より第3期と追加していくことで、伊賀事業所の年間電力需要量の約30%を賄う予定です。太陽光発電については、2022年11月からアメリカ・デービス カリフォルニア工場で発電を開始している他、2025年2月には奈良事業所へも導入予定です。今後も再生可能エネルギーの活用拡大を図ると

もに、CO₂排出量の削減を加速し、カーボンニュートラルな社会の構築に貢献してまいります。

<連結業績>

当第1四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円
() 内は百万EUR

	2022年 1月～3月	2023年 1月～3月	増減	<業績予想> 2023年 1月～12月
売上収益	1,073 (823)	1,232 (867)	160 (45)	5,000 (3,571)
営業利益	95 (72)	97 (68)	2 (△4)	500 (357)
営業利益率	8.8%	7.9%	△0.9%pts	10.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	63 (48)	63 (44)	0 (△4)	320 (229)

(注) ユーロ建表示は2022年1月～3月は期中平均レート130.4円、2023年1月～3月は同142.1円、2023年1月～12月は140.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、704,245百万円となりました。なお、資本合計は252,137百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は35.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月8日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,992	36,942
営業債権及びその他の債権	68,437	63,061
その他の金融資産	6,503	6,955
棚卸資産	166,217	182,906
その他の流動資産	15,834	17,413
流動資産合計	293,985	307,278
非流動資産		
有形固定資産	162,965	168,056
使用権資産	19,874	20,694
のれん	76,842	79,112
その他の無形資産	86,193	89,108
その他の金融資産	26,122	25,630
持分法で会計処理されている投資	5,917	6,156
繰延税金資産	4,509	4,418
その他の非流動資産	3,923	3,789
非流動資産合計	386,349	396,967
資産合計	680,334	704,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,806	74,175
社債及び借入金	51,241	61,256
契約負債	92,935	96,075
その他の金融負債	7,304	9,605
未払法人所得税	6,959	7,611
引当金	45,659	50,459
その他の流動負債	4,424	5,999
流動負債合計	281,329	305,183
非流動負債		
社債及び借入金	39,852	39,882
その他の金融負債	87,305	86,620
退職給付に係る負債	4,479	4,362
引当金	6,819	5,167
繰延税金負債	8,103	8,620
その他の非流動負債	2,069	2,270
非流動負債合計	148,630	146,924
負債合計	429,960	452,108
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	266	336
ハイブリッド資本	118,753	118,753
自己株式	△906	△901
利益剰余金	69,864	70,727
その他の資本の構成要素	6,803	7,726
親会社の所有者に帰属する持分合計	245,897	247,758
非支配持分	4,477	4,378
資本合計	250,374	252,137
負債及び資本合計	680,334	704,245

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
収益		
売上収益	107,262	123,225
その他の収益	2,072	2,332
収益合計	109,334	125,557
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△417	△10,274
原材料費及び消耗品費	46,621	60,473
人件費	32,521	39,214
減価償却費及び償却費	5,584	6,223
その他の費用	15,573	20,224
費用合計	99,882	115,861
営業利益	9,451	9,695
金融収益	147	227
金融費用	678	1,509
持分法による投資利益(△損失)	△2	66
税引前四半期利益	8,917	8,480
法人所得税	2,602	2,286
四半期利益	6,314	6,194
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,271	6,297
非支配持分	43	△103
四半期利益	6,314	6,194
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	46.66	46.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.66	46.70

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	6,314	6,194
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	431	128
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	514	△1,385
純損益に振り替えられること のない項目合計	946	△1,256
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,553	2,022
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△1,315	118
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	11	172
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	4,249	2,313
その他の包括利益合計	5,195	1,056
四半期包括利益	11,510	7,251
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,414	7,348
非支配持分	95	△97
四半期包括利益	11,510	7,251

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2022年1月1日残高	51,115	-	118,753	△1,889	52,817	△7,657	213,139	4,139	217,279
四半期利益					6,271		6,271	43	6,314
その他の包括利益						5,143	5,143	52	5,195
四半期包括利益	-	-	-	-	6,271	5,143	11,414	95	11,510
ハイブリッド資本所有者への支払額					△539		△539		△539
自己株式の処分		△74		440			366		366
配当金					△3,752		△3,752	△42	△3,795
資本剰余金と利益剰余金間の振替		14			△14		-		-
株式報酬取引		76					76	58	135
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					431	△431	-		-
所有者による抛及及び所有者への配分合計	-	16	-	440	△3,874	△431	△3,849	15	△3,833
非支配持分の取得及び処分		△16					△16	19	2
子会社等に対する所有持分の変動額合計	-	△16	-	-	-	-	△16	19	2
2022年3月31日残高	51,115	-	118,753	△1,449	55,214	△2,946	220,688	4,270	224,959

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2023年1月1日残高	51,115	266	118,753	△906	69,864	6,803	245,897	4,477	250,374
四半期利益					6,297		6,297	△103	6,194
その他の包括利益						1,051	1,051	5	1,056
四半期包括利益	-	-	-	-	6,297	1,051	7,348	△97	7,251
ハイブリッド資本所有者への支払額					△540		△540		△540
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		0		6			6		6
配当金					△5,022		△5,022	△57	△5,080
株式報酬取引		61					61	47	108
連結子会社株式の売却による持分の増減		8					8	6	15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					128	△128	-		-
所有者による抛及及び所有者への配分合計	-	70	-	5	△5,434	△128	△5,487	△4	△5,492
非支配持分の取得及び処分		0					0	3	3
子会社等に対する所有持分の変動額合計	-	0	-	-	-	-	0	3	3
2023年3月31日残高	51,115	336	118,753	△901	70,727	7,726	247,758	4,378	252,137

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,917	8,480
減価償却費及び償却費	5,584	6,223
固定資産除売却損益(△は益)	62	33
金融収益及び金融費用(△は益)	531	1,281
持分法による投資損益(△は益)	2	△66
その他非資金損益(△は益)	△1,528	△1,665
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,497	△13,145
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,637	9,929
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,693	657
契約負債の増減額(△は減少)	7,672	865
引当金の増減額(△は減少)	393	1,387
その他	1,948	△1,956
(小計)	14,144	12,026
利息の受取額	148	208
配当金の受取額	5	18
利息の支払額	△451	△862
法人所得税の支払額	△1,276	△2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,570	9,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	415
有形固定資産の取得による支出	△7,081	△7,166
有形固定資産の売却による収入	76	9
無形資産の取得による支出	△3,138	△3,798
投資有価証券の取得による支出	△0	△427
その他	6	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,136	△11,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,464	8,712
長期借入金の返済による支出	△372	—
リース負債の返済による支出	△1,430	△1,429
配当金の支払額	△3,417	△4,487
非支配持分への配当金の支払額	△40	△54
外部株主への支払義務に対する支出	—	△1,200
自己株式の取得による支出	—	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△539	△540
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	15
その他	1,985	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,371	955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,454	△50
現金及び現金同等物の期首残高	47,298	36,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,753	36,942

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2023年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(IAS第12号「法人所得税」)

当社グループは、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の修正)を2023年12月期より適用しております。なお、当該基準の適用が当社グループの当第1四半期要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間売上の集計方法を変更しております。前年度比較情報については、前年度の数値を変更後の算定方法に基づき組替えて表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	70,371	36,882	107,254	7	—	107,262
セグメント間の売上収益	55,011	8,767	63,778	367	△64,146	—
合計	125,382	45,650	171,033	374	△64,146	107,262
セグメント利益	6,045	6,448	12,494	△2,605	△440	9,448
金融収益	—	—	—	—	—	147
金融費用	—	—	—	—	—	△678
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	8,917

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	80,424	42,793	123,217	7	—	123,225
セグメント間の売上収益	64,422	11,128	75,551	449	△76,000	—
合計	144,846	53,922	198,769	457	△76,000	123,225
セグメント利益	5,094	8,229	13,324	△2,855	△706	9,762
金融収益	—	—	—	—	—	227
金融費用	—	—	—	—	—	△1,509
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	8,480

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

4. 追加情報

令和5年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税が創設され、それに係る規定(以下「グローバル・ミニマム課税制度」という。)を含めた税制改正法(「所得税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第3号))(以下「改正法人税法」という。)が2023年3月28日に成立しました。

IAS第12号はグローバル・ミニマム課税制度の法人所得税の処理に適用可能な特定のガイダンスを提供していません。IASBの公開草案「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール(IAS第12号「法人所得税」の修正案)」で言及されている通り、第2の柱モデルルール(改正法人税法のグローバル・ミニマム課税制度に相当)が追加的な一時差異を創出するか否か、当該ルールにより繰延税金を再測定すべきか否か、繰延税金を測定する際に使用すべき税率は何かが不明確です。また、企業の将来の期間における超過利益に乗じる税率は多くの要因に依存しており、算定が不可能でないとしても、信頼性をもって予測することは困難です。

したがって当社グループは、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に基づき判断を行使し、適切な会計方針を策定した結果、グローバル・ミニマム課税制度の法人所得税に関して繰延税金を会計処理しないことが、最も目的適合性があり、信頼性がある情報を提供すると結論づけました。この会計方針はIASB公開草案における提案と整合した会計処理を生じさせています。